

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月26日更新

事務事業名		児童生徒・教職員健康管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	5	健康づくりの推進			所属課	学校教育課	担当者名	高木 宏亮
	施策の柱	20	病気の早期発見			所属班	学務指導班	(内線)	5327
予算科目	会計一般	款10	項2	目1	事業連番10664 他	根拠法令	学校保健安全法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校保健法の施行により実施。 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、学校教育を支障なく行うために、児童生徒と児童生徒に接する教職員等の健康管理を行う。 また、平成28年度から労働安全基準法の改正により、一部の学校において教職員を対象としたストレスチェックの実施が義務付けられた。合志市においては、実施義務の有無を問わず、すべての学校教職員等を対象に実施する。 令和4年度より、①小中学校教職員等健診事業(事業番号10715)、②小中学校児童生徒健診事業(事業番号10378)と統合。
【業務の流れ】	学校医等委嘱事務、児童教職員健康管理事務、報酬等支払い事務、教職員を対象としたストレスチェック実施(業務委託・実施運営管理)
【主な予算費目】	報酬、報償費、費用弁償、委託料
【意見や要望】	一部の学校医より、学校との連携を強化したいという要望があっている。 また、児童生徒数増に伴い、学校医・学校歯科医が足りていないとの要望があがっている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	学校医31名、学校歯科医23名 学校薬剤師12名を委嘱した。(延べ人数)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
	市内全校において教職員等を対象としたストレスチェックを実施した。	児童生徒の増に伴い新たに学校医・学校歯科医の増員を予定している。 市内全校において学校に勤務する教職員等に対しストレスチェックを実施(年1回)。 令和4年度より2事業と統合。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア:児童生徒・教職員健康診断受診者数 イ:環境検査等数(プール・飲料水・大腸菌・ホルムアルデヒド・二酸化炭素)件	予算の主な増減の理由 学校医・学校歯科医増に伴う報酬、報償費、費用弁償、委託料の増。 令和4年度より2事業と統合。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	小中学校児童生徒、小中学校教職員(検診の対象は県費職員のみのため23年度から県費のみ的人数とする)	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)人 ア:小中学校の児童生徒数 イ:小中学校の教職員数(県費)人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)% ア:小中学校児童生徒数の健診実施割合 イ:小中学校において円滑に授業が行われた日数の割合%
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図るため		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込	
① 活動指標	ア 人		7,098	7,492	7,596	7,390	7,800	7,900	8,000	8,100	
	イ 件		50	50	60	60	60	60	60	60	
② 対象指標	ア 人		6,893	6,944	7,105	7,173	7,250	7,395	7,540	7,600	
	イ 人		428	412	420	474	420	420	430	440	
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ %		100	100	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	13,847	14,033	15,502	14,495	28,948	19,500	20,000	20,500
		(A) 事業費計	千円	13,847	14,033	15,502	14,495	28,948	19,500	20,000	20,500
		(A)のうち指定経費	千円	11,360	11,584	11,990	11,989	13,025	11,624	11,624	11,624
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	527	402	300	452	300	300	300		
	(B)人件費計	千円	2,088	1,585	1,195	1,767	1,195	1,195	1,195		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,935	15,618	16,697	16,262	30,143	20,695	21,195	21,695	

事務事業名	児童生徒・教職員健康管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法に基づく事業であり成果の向上余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法に基づく事業であり、他に手段はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法に基づく事業であり削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事務時間であり削減できない。 また、事務内容からして正職員で行うのが適当である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法律上、学校医等については自治体に設置義務があるため、費用負担等を行うことはできない。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない

3 評価結果の総括 (CHECK)

疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図ることができた

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						